

平成 2 3 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 3 年 4 月 1 日

至：平成 2 4 年 3 月 3 1 日

国立大学法人静岡大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		33,355,999
建物	23,983,656	
減価償却累計額	<u>△ 7,529,829</u>	16,453,827
構築物	1,304,825	
減価償却累計額	<u>△ 612,202</u>	692,622
機械装置	78,786	
減価償却累計額	<u>△ 58,508</u>	20,278
工具器具備品	7,685,086	
減価償却累計額	<u>△ 5,290,642</u>	2,394,443
図書		5,623,401
美術品・収蔵品		5,204
船舶	5,550	
減価償却累計額	<u>△ 3,440</u>	2,109
車両運搬具	58,340	
減価償却累計額	<u>△ 52,737</u>	5,602
建設仮勘定		<u>128,351</u>
有形固定資産合計		58,681,840
2 無形固定資産		
特許権		42,507
商標権		833
地上権		2,780
ソフトウェア		67,942
電話加入権		3,185
特許権仮勘定		218,131
商標権仮勘定		<u>110</u>
無形固定資産合計		335,491
3 投資その他の資産		
投資有価証券		37,149
長期前払費用		114
預託金		<u>383</u>
投資その他の資産合計		<u>37,647</u>
固定資産合計		59,054,979
II 流動資産		
現金及び預金		4,818,244
未収学生納付金収入		51,324
未収入金		168,577
たな卸資産		428
前渡金		7,950
前払費用		5,556
その他の流動資産		<u>3,433</u>
流動資産合計		<u>5,055,514</u>
資産合計		<u><u>64,110,493</u></u>

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	2,606,473	
	資産見返補助金等	350,094	
	資産見返寄附金	941,798	
	資産見返物品受贈額	5,211,480	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	21,218	
	建設仮勘定見返施設費	107,133	9,238,198
	長期寄附金債務		37,149
	資産除去債務		264,871
	長期未払金		236,189
	固定負債合計		9,776,409
II	流動負債		
	運営費交付金債務	65,410	
	寄附金債務	1,287,022	
	前受受託研究費等	51,977	
	前受金	49,963	
	預り金	326,831	
	未払金	2,386,275	
	前受収益	355	
	未払消費税等	7,736	
	流動負債合計		4,175,574
	負債合計		13,951,983
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	49,262,958	
	資本金合計		49,262,958
II	資本剰余金		
	資本剰余金	7,870,183	
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 9,015,466	
	損益外利息費用累計額 (△)	△ 37,313	
	資本剰余金合計		△ 1,182,596
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	449,900	
	教育研究環境整備基金積立金	976,697	
	積立金	90,959	
	当期末処分利益	560,591	
	(うち当期総利益 560,591)		
	利益剰余金合計		2,078,148
	純資産合計		50,158,509
	負債・純資産合計		64,110,493

損 益 計 算 書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,664,504		
研究経費	1,416,702		
教育研究支援経費	900,156		
受託研究費	1,099,816		
受託事業費	201,891		
役員人件費	86,623		
教員人件費	8,792,700		
職員人件費	3,267,155	17,429,551	
一般管理費		495,277	
財務費用			
支払利息	7,682		
為替差損	27	7,710	
経常費用合計			17,932,539
経常収益			
運営費交付金収益		9,457,211	
授業料収益		5,006,494	
入学金収益		761,663	
検定料収益		165,034	
受託研究等収益			
受託研究等収益（国等からの委託）	129,574		
受託研究等収益（国等以外からの委託）	1,013,278	1,142,852	
受託事業等収益			
受託事業等収益（国等からの委託）	40,835		
受託事業等収益（国等以外からの委託）	161,056	201,891	
寄附金収益		241,088	
施設費収益		7,167	
補助金等収益		369,497	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	375,561		
資産見返寄附金戻入	228,059		
資産見返補助金等戻入	83,951		
資産見返物品受贈額戻入	45,001	732,573	
財務収益			
受取利息	309	309	
雑 益			
財産貸付料収入	78,433		
農産物処分収入	14,250		
講習料収入	29,924		
特許実施料等収入	10,889		
科学研究費等間接経費収入	218,145		
その他の雑益	80,899	432,543	
経常収益合計			18,518,329
経常利益			585,789
臨時損失			
固定資産除却損		59,219	59,219
臨時利益			
資産見返負債戻入		6,349	6,349
当期純利益			532,920
目的積立金取崩額			27,671
当期総利益			560,591

キャッシュ・フロー計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,635,709
人件費支出	△ 12,128,649
その他の業務支出	△ 474,345
運営費交付金収入	9,641,126
授業料収入	4,478,706
入学金収入	754,159
検定料収入	165,034
受託研究等収入	1,166,416
受託事業等収入	211,196
補助金等収入	553,981
預り科学研究費補助金等の増加額	22,657
寄附金収入	209,136
その他の収入	459,462
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,423,171</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,366,278
施設費による収入	283,769
定期預金預入による支出	△ 2,310,015
定期預金払戻による収入	1,306,001
小 計	<u>△ 2,086,523</u>
利息の受取額	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,086,213</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 192,079
小 計	<u>△ 192,079</u>
利息の支払額	△ 7,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 199,959</u>

IV 資金減少額 △ 863,000

V 資金期首残高 4,489,005

VI 資金期末残高 3,626,005

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益				560, 591, 232
当期総利益		560, 591, 232		
II 利益処分額				
積立金		524, 963, 813		
国立大学法人法第 3 5 条において準用する 独立行政法人通則法第 4 4 項第 3 項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額				
教育研究環境整備基金積立金	35, 627, 419	35, 627, 419	560, 591, 232	

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	17,429,551		
一般管理費	495,277		
財務費用	7,710		
臨時損失	59,219	17,991,758	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 5,006,494		
入学金収益	△ 761,663		
検定料収益	△ 165,034		
受託研究等収益	△ 1,142,852		
受託事業等収益	△ 201,891		
寄附金収益	△ 241,088		
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 198,314		
資産見返寄附金戻入	△ 228,059		
財務収益	△ 309		
雑益	△ 214,398		
臨時利益	△ 5,446	△ 8,165,554	
業務費用合計			9,826,204
II 損益外減価償却相当額			1,147,190
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			5,034
V 損益外除売却差額相当額			△ 6,143
VI 引当外賞与増加見積額			△ 16,822
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 371,710
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	29,195		
政府出資の機会費用	460,114		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-		489,309
IX (控除) 国庫納付額			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			11,073,062

注 記 事 項

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、業務の達成度を客観的に把握できる事業のうち、学長の了承を得た事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。但し、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

建 物	2 ～ 48年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	2 ～ 15年
船 舶	2 ～ 8年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

（2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金以外の運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より「国立大学法人静岡大学業務達成基準の取り扱いについて」に基づき業務の達成度を客観的に把握できる事業のうち、学長の下承を得た事業の運営費交付金収益の計上基準を業務達成基準に変更しております。

これは対象となる事業について、各事業年度における業務達成度に応じた運営費交付金の収益化を行うことによって、損益の状況をより適切に表すため変更するものであり、この変更により前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当事業年度の運営費交付金収益は15,591千円減少し、経常利益及び当期総利益は、同額減少しております。

(貸借対照表関係)

(1) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額	665,026 千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	10,945,655 千円

(損益計算書関係)

運営費交付金収益には、平成23年度補正予算(第3号)により措置された東日本大震災により被災した学生等に係る授業料免事業の金額(14,044千円)が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,818,244 千円
うち定期預金	△ 1,192,239 千円
資金期末残高	3,626,005 千円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	46,447 千円
② 現物寄附による資産の取得	
取得額	220,888 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	86,778 千円
----------------------------------	-----------

(固定資産の減損)

(1) 減損を認識した資産

① 概 要

(単位：千円)

資産名称	種類	使用用途	場所	帳簿価額
鷹匠荘	土地	宿舍及び境界囲障等	静岡市葵区東鷹匠町44	89,200
	建物			2,800
	構築物			9
千代田宿舍	土地	宿舍及び境界囲障等	静岡市葵区千代田6-11-10	85,700
	建物			0
	構築物			0

② 減損の認識に至った経緯

使用しないという決定をしたためです。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

鷹匠荘、千代田宿舍ともに、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理を行いました。

④ 複数の固定資産を一体としてサービスを提供すると認めた理由

土地、建物、構築物は一体となってサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑤ 回収可能サービス価額の算定方法

鷹匠荘及び千代田宿舍については、今後の使用が予定されていないため、更地による売り払いを予定していることから、回収可能サービス価額は、正味売却価額としております。

正味売却価額は、鷹匠荘については、不動産鑑定士による調査価格から、過去の実績に基づく撤去費用見込額を差し引いた額、千代田宿舍については、売却予定額としております。

(2) 減損の兆候が認められた資産

① 概 要

(単位：千円)

資産名称	種類	使用用途	場所	帳簿価額
藤枝宿舍	建物	宿舍及び境界囲障等	藤枝市仮宿664	10,900

② 認められた減損の兆候の概要

業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているためです。

③ 減損処理をしない根拠

保守管理が恒常的に行われ、将来の利用が確実に見込まれるためです。

(3) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した資産

① 概 要

(単位：千円)

資産名称	種類	使用用途	場所	帳簿価額
浜松艇庫	土地	艇庫及び境界囲障等	浜松市富塚町字佐鳴湖5044番	6,400
	建物			0

② 使用しなくなる日

譲渡の相手方（静岡県）との協議において、翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを予定しております。

③ 使用しないという決定を行った経緯・理由

静岡県による佐鳴湖護岸工事に伴い移転するためです。

④ 使用しなくなる日の帳簿価額

6,400千円

⑤ 使用しなくなる日の回収可能サービス価額

正味売却価額

⑥ 減損額の見込額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ると予想されるため、0円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、管理・運用を行っております。

未収債権については、静岡大学債権管理事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っております。

また、寄附を受けた投資有価証券を保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	4,818,244	4,818,244	-
② 未払金	(2,386,275)	(2,386,275)	(-)

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物及び設備の使用見込み期間を主に5年から39年と見積もり、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に0.529%から2.283%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	276,547 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
除却等による減少額	△ 16,709 千円
時の経過による調整額	5,034 千円
期末残高	264,871 千円

(賃貸等不動産関係)

当法人は、静岡地区、浜松地区及び藤枝地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,836,852	213,223	3,050,076	2,729,339

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

改修による増加（片山寮、あかつき寮）	281,220 千円
対象不動産（土地の賃貸面積）の増加	7,216 千円
減価償却による減少（片山寮ほか9箇所）	△ 75,213 千円
対象不動産（建物附属設備）の除却	△ 0 千円

(注3) 当期末の時価は、国からの承継時（平成16年度）における鑑定評価額に対し、公示価格等の指標の推移による時点修正を行った額としております。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
30,778	112,617	-
	(72,530)	(-)

(注1) 「賃貸費用」の額に損益外減価償却相当額が含まれる場合及び、「その他」の額に損益外固定資産除却相当額が含まれる場合には、当該金額を各欄においてそれぞれ内書として記載しております。

(注2) 「賃貸費用」には、建物等にかかる損害保険料は含まれておりません。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約額	うち翌事業年度以降 支払予定額
静岡大学(城北) 工学部1号館(Ⅱ期)改修工事	151,389	90,834
静岡大学(城北) 工学部1号館(Ⅱ期)改修電気設備工事	67,935	67,935
静岡大学(城北) 工学部1号館(Ⅱ期)改修機械設備工事	116,445	69,867

(注) 上記の翌事業年度以降支払予定額には貸借対照表に計上された額も含んでおります。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 2
(2) たな卸資産の明細	1 3
(3) 無償使用国有財産等の明細	1 3
(4) P F I の明細	1 3
(5) 有価証券の明細	
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	1 4
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 4
(6) 出資金の明細	1 4
(7) 長期貸付金の明細	1 4
(8) 借入金の明細	1 4
(9) 国立大学法人等債の明細	1 4
(10) 引当金の明細	
(10) -1 引当金の明細	1 5
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 5
(10) -3 退職給付引当金の明細	1 5
(11) 資産除去債務の明細	1 5
(12) 保証債務の明細	1 5
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	1 6
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) -1 積立金の明細	1 7
(14) -2 目的積立金の取崩しの明細	1 7
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 8
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) -1 運営費交付金債務	2 0
(16) -2 運営費交付金収益	2 0
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) -1 施設費の明細	2 1
(17) -2 補助金等の明細	2 1
(18) 役員及び教職員の給与の明細	2 2
(19) 開示すべきセグメント情報	2 3
(20) 寄附金の明細	2 4
(21) 受託研究の明細	2 4
(22) 共同研究の明細	2 4
(23) 受託事業等の明細	2 4
(24) 科学研究費補助金の明細	2 5
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) -1 資産の部 現金及び預金の明細	2 6
(25) -2 負債の部 未払金の明細	2 6
(26) 関連公益法人等の概況	2 7

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末 残 高	摘 要
						当期償却額		当期減損内		当期減損外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	21,905,421	247,566	15,443	22,137,544	7,257,030	960,806	-	-	-	14,880,513	
	構 築 物	1,089,579	6,003	39	1,095,543	562,527	65,531	-	-	-	533,016	
	機 械 装 置	4,126	-	-	4,126	2,708	515	-	-	-	1,418	
	工 具 器 具 備 品	1,414,749	-	13,785	1,400,964	1,096,103	100,575	-	-	-	304,861	
	船	1,411	-	-	1,411	1,411	-	-	-	-	0	
	車 両 運 搬 具	9,311	-	-	9,311	7,797	1,764	-	-	-	1,513	
	計	24,424,600	253,569	29,268	24,648,901	8,927,577	1,129,193	-	-	-	15,721,323	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	1,356,725	489,386	-	1,846,112	272,798	70,309	-	-	-	1,573,313	
	構 築 物	187,217	22,063	-	209,281	49,675	12,203	-	-	-	159,605	
	機 械 装 置	74,660	-	-	74,660	55,800	5,089	-	-	-	18,859	
	工 具 器 具 備 品	5,831,708	754,569	302,155	6,284,122	4,194,539	970,041	-	-	-	2,089,582	
	図 書	5,632,712	42,998	52,309	5,623,401	-	-	-	-	-	5,623,401	
	船	4,139	-	-	4,139	2,029	629	-	-	-	2,109	
	車 両 運 搬 具	49,028	-	-	49,028	44,939	3,619	-	-	-	4,088	
	計	13,136,192	1,309,017	354,464	14,090,745	4,619,783	1,061,892	-	-	-	9,470,961	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	33,355,999	-	-	33,355,999	-	-	-	-	-	33,355,999	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	5,519	-	315	5,204	-	-	-	-	-	5,204	
	建 設 仮 勘 定	32,429	128,351	32,429	128,351	-	-	-	-	-	128,351	
	計	33,393,948	128,351	32,744	33,489,555	-	-	-	-	-	33,489,555	
有形固定資産 合 計	土 地	33,355,999	-	-	33,355,999	-	-	-	-	-	33,355,999	
	建 物	23,262,147	736,953	15,443	23,983,656	7,529,829	1,031,115	-	-	-	16,453,827	(注)
	構 築 物	1,276,797	28,067	39	1,304,825	612,202	77,734	-	-	-	692,622	
	機 械 装 置	78,786	-	-	78,786	58,508	5,605	-	-	-	20,278	
	工 具 器 具 備 品	7,246,458	754,569	315,940	7,685,086	5,290,642	1,070,617	-	-	-	2,394,443	(注)
	図 書	5,632,712	42,998	52,309	5,623,401	-	-	-	-	-	5,623,401	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	5,519	-	315	5,204	-	-	-	-	-	5,204	
	船	5,550	-	-	5,550	3,440	629	-	-	-	2,109	
	車 両 運 搬 具	58,340	-	-	58,340	52,737	5,383	-	-	-	5,602	
	建 設 仮 勘 定	32,429	128,351	32,429	128,351	-	-	-	-	-	128,351	
	合 計	70,954,740	1,690,939	416,477	72,229,202	13,547,361	2,191,085	-	-	-	58,681,840	
無形固定資産 (特定償却資産)	商 標 権	1,640	-	-	1,640	806	164	-	-	-	833	
	ソ フ ト ウ ェ ア	93,972	-	-	93,972	87,082	17,833	-	-	-	6,890	
	計	95,613	-	-	95,613	87,888	17,997	-	-	-	7,724	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特 許 権	47,833	21,911	-	69,745	27,237	7,315	-	-	-	42,507	
	ソ フ ト ウ ェ ア	176,756	8,583	-	185,340	124,288	21,942	-	-	-	61,052	
	計	224,590	30,495	-	255,085	151,526	29,257	-	-	-	103,559	
無形固定資産 (非償却資産)	地 上 権	2,780	-	-	2,780	-	-	-	-	-	2,780	
	電 話 加 入 権	3,185	-	-	3,185	-	-	-	-	-	3,185	
	特 許 権 仮 勘 定	181,606	66,165	29,640	218,131	-	-	-	-	-	218,131	
	商 標 権 仮 勘 定	62	48	-	110	-	-	-	-	-	110	
	計	187,633	66,213	29,640	224,207	-	-	-	-	-	224,207	
無形固定資産 合 計	特 許 権	47,833	21,911	-	69,745	27,237	7,315	-	-	-	42,507	
	商 標 権	1,640	-	-	1,640	806	164	-	-	-	833	
	地 上 権	2,780	-	-	2,780	-	-	-	-	-	2,780	
	ソ フ ト ウ ェ ア	270,729	8,583	-	279,313	211,370	39,775	-	-	-	67,942	
	電 話 加 入 権	3,185	-	-	3,185	-	-	-	-	-	3,185	
	特 許 権 仮 勘 定	181,606	66,165	29,640	218,131	-	-	-	-	-	218,131	
	商 標 権 仮 勘 定	62	48	-	110	-	-	-	-	-	110	
	計	507,837	96,709	29,640	574,906	239,414	47,254	-	-	-	335,491	
投資その 他の資産	投 資 有 価 証 券	37,583	-	433	37,149	-	-	-	-	-	37,149	
	長 期 前 払 費 用	289	-	174	114	-	-	-	-	-	114	
	預 託 金	383	-	-	383	-	-	-	-	-	383	
	計	38,256	-	608	37,647	-	-	-	-	-	37,647	

(注) 建物及び工具器具備品の当期増加額の主な理由は以下のとおりとなっております。

建物	工具器具備品
(1) 学生寄宿舎(あかつき寮)耐震改修による増加	(1) 教育研究支援等の機器の購入による増加
262,609 千円	690,650 千円
(2) 大谷宿舎1号棟及び3号棟耐震改修による増加	(2) 教育研究支援等の機器の現物寄附による増加
150,545 千円	17,470 千円
(3) その他新築工事、改修工事等による増加	(3) リース資産の新規契約による増加
323,798 千円	46,447 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	463	1,820	-	1,856	-	428	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用 の金額 (千円)	摘 要
土 地	配水管路敷	静岡県榛原郡川根本町本藤川298-5 他3件	19.70	-	2	
	揚水管路敷	静岡県静岡市駿河区用宗用宗漁港 他1件	31.24	-	12	
	排水管路敷	静岡県浜松市天竜区西藤平1626-7地先	1.95	-	1	
	給水管路敷	静岡県浜松市天竜区西藤平1462地先 他5件	176.37	-	55	
	施設敷地	静岡県静岡市清水区三保地先	135.38	-	40	
	案内板設置敷	静岡県静岡市駿河区大谷857-1地先 他3件	5.94	-	23	
	テレビアンテナ線設置敷	静岡県浜松市中区和地山2丁目地先(国)257号 他3件	-	-	-	(注)
	職員宿舎駐車場料	静岡県静岡市駿河区小鹿3丁目 他3件	30台	-	2,148	
建 物	職員宿舎料	静岡県静岡市駿河区小鹿3丁目 他3件	33戸	RC	26,151	
工具器具備品	研究用機器	静岡県静岡市駿河区大谷836 静岡県浜松市中区城北3丁目5番1号	34件	-	758	一般会計取得物品 (科学技術振興調整費)
合 計			-	-	29,195	

(注) テレビアンテナ線設置敷は電波障害を解消する目的の施設を設置する土地であり、設置者の如何を問わず無償のため、機会費用の計上はしていません。

(4) P F I の 明 細

該 当 あ り ま せ ん。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該 当 あ り ま せ ん 。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	Ford Motor Company (普通社債)	30,388	US \$ 1,200,000	25,643	△ 299 (△ 299)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	General Motors Acceptance Corporation (普通社債)	13,636	US \$ 500,000	11,506	△ 134 (△ 134)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	計	44,024	US \$ 1,700,000	37,149	△ 433 (△ 433)	
貸借対照表 計上額				37,149		

(注) 「関係会社株式」及び「その他有価証券」は所有しておりません。

(6) 出資金の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(7) 長期貸付金の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(8) 借入金の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(9) 国立大学法人等債の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(10)引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	254,893	4,836	16,709	243,020	基準第89特定
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	14,497	68	－	14,566	基準第89特定
契約上の原状回復義務	7,155	128	－	7,284	基準第89特定
計	276,547	5,034	16,709	264,871	

(12)保証債務の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	49,262,958	-	-	49,262,958	
	計	49,262,958	-	-	49,262,958	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,734,201 (279,257)	169,468 (49,059)	- (-)	3,903,669 (328,316)	(注1)
	補助金等	2,074,326	-	-	2,074,326	
	無償譲与物品等	11,439	-	-	11,439	
	目的積立金	2,329,958	84,101	-	2,414,059	
	損益外除売却差額相当額	△ 518,273	-	15,038	△ 533,311	(注2)
	計	7,631,652	253,569	15,038	7,870,183	
	損益外減価償却累計額	△ 7,887,294	△ 1,147,190	△ 19,017	△ 9,015,466	(注2)
	損益外利息費用累計額	△ 34,444	△ 5,034	△ 2,164	△ 37,313	(注3)
	差引計	△ 290,086	△ 898,654	△ 6,143	△ 1,182,596	

(注1) 城北地区校舎改修事業、営繕事業に伴う資産取得によるものであります。

国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として()内に記載しております。

(注2) 当期減少額は非償却資産及び特定の償却資産の除却等によるものであります。

(注3) 当期増加額は期中における資産除去債務の時の経過による調整額、減少額は除却等によるものであります。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	－	90,959	－	90,959	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	449,900	－	－	449,900	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究環境整備基金積立金)	－	1,088,470	111,772	976,697	(注2)
計	449,900	1,179,429	111,772	1,517,557	

(注1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加であります。

(注2) 準用通則法第44条第3項積立金(教育研究環境整備基金積立金)の当期増加額は前期の利益処分による増加、
当期減少額は資産の取得及び費用の発生による積立金取崩による減少であります。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金
	施設改修事業
建物	79,857
構築物	4,244
小計	84,101
教育経費	
修繕費	27,671
小計	27,671
計	111,772

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	231,756	
備品費	58,782	
印刷製本費	37,869	
水道光熱費	150,373	
旅費交通費	99,585	
通信運搬費	9,756	
賃借料	35,617	
車両燃料費	1,568	
保守費	25,636	
修繕費	135,488	
損害保険料	6,405	
広告宣伝費	4,131	
行事費	4,358	
諸会費	3,590	
会議費	763	
報酬・委託・手数料	244,987	
奨学費	432,143	
学資援助費	28,578	
減価償却費	132,218	
貸倒損失	12,619	
租税公課	7,531	
雑費	739	1,664,504
研究経費		
消耗品費	346,759	
備品費	69,684	
印刷製本費	16,643	
水道光熱費	84,477	
旅費交通費	231,894	
通信運搬費	5,038	
賃借料	17,230	
車両燃料費	917	
保守費	10,244	
修繕費	46,094	
損害保険料	2,130	
広告宣伝費	1,086	
諸会費	35,592	
会議費	2,656	
報酬・委託・手数料	123,136	
減価償却費	413,956	
貸倒損失	-	
租税公課	7,550	
雑費	1,607	1,416,702
教育研究支援経費		
消耗品費	103,334	
備品費	15,807	
印刷製本費	25,994	
図書費	40,662	
水道光熱費	45,272	
旅費交通費	20,376	
通信運搬費	19,670	
賃借料	19,892	
車両燃料費	175	
保守費	13,232	
修繕費	29,215	
損害保険料	1,097	
広告宣伝費	8,488	
諸会費	4,654	

会議費		511	
報酬・委託・手数料		263,569	
減価償却費		283,848	
租税公課		4,131	
雑費		219	900,156
受託研究費			1,099,816
受託事業費			201,891
役員人件費			
報酬		61,146	
賞与		18,500	
法定福利費		6,976	86,623
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,034,450		
賞与	1,724,790		
退職給付費用	715,938		
法定福利費	860,950	8,336,129	
非常勤教員給与			
給料	430,140		
賞与	4,500		
法定福利費	21,929	456,570	8,792,700
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,509,961		
賞与	449,374		
退職給付費用	448,327		
法定福利費	255,679	2,663,343	
非常勤職員給与			
給料	542,322		
賞与	6,113		
法定福利費	55,375	603,812	3,267,155
一般管理費			
消耗品費		56,892	
備品費		6,608	
印刷製本費		21,383	
水道光熱費		7,248	
旅費交通費		24,186	
通信運搬費		21,884	
賃借料		13,002	
車両燃料費		1,157	
福利厚生費		9,897	
保守費		27,971	
修繕費		70,866	
損害保険料		1,574	
広告宣伝費		5,886	
行事費		36	
諸会費		5,801	
会議費		303	
報酬・委託・手数料		148,096	
減価償却費		54,033	
租税公課		15,073	
貸倒損失		2,890	
雑費		481	495,277

(注) 人件費について、常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	117,390	-	117,390	-	-	117,390	-
平成23年度	-	9,641,126	9,339,821	235,894	-	9,575,715	65,410
合 計	117,390	9,641,126	9,457,211	235,894	-	9,693,105	65,410

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合 計
期間進行基準	-	8,084,494	8,084,494
業務達成基準	-	211,774	211,774
費用進行基準	117,390	1,043,551	1,160,941
合 計	117,390	9,339,821	9,457,211

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	56,000	-	49,059	6,940	国立大学財務・経営センターからの施設費 交付事業費
(城北)耐震・エコ再生	1,806	-	1,759	46	平成21年度補正予算
(規塚)学生寄宿舎耐震改修	118,830	-	118,650	180	
(城北)総合研究棟改修Ⅱ期	107,133	107,133	-	-	
計	283,769	107,133	169,468	7,167	

(17)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	17,015	-	2,420	-	-	14,595	文部科学省
研究拠点形成費等補助金	7,596	-	19	-	-	7,576	文部科学省
科学技術戦略推進費補助金	130,576	-	7,765	-	-	122,811	文部科学省
科学技術人材育成費補助金	213,799	-	63,598	-	-	150,201	文部科学省
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	32,900	-	-	-	-	32,900	文部科学省
原子力研究環境整備補助金	3,426	-	-	-	-	3,426	文部科学省
設備整備費補助金	114,240	-	114,240	-	-	-	文部科学省
原子力人材育成プログラム補助金	2,047	-	-	-	-	2,047	経済産業省
21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYSプログラム)に基づくアセアン諸国等を対象とした学生交流支援事業	-	-	-	-	-	2,171	独立行政法人 日本学生支援 機構
留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)における採択プログラムについて	10,960	-	-	-	-	10,960	独立行政法人 日本学生支援 機構
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	24,307	-	2,264	-	-	22,042	独立行政法人 日本学術振興 会
静岡市結核健康診断費補助金	510	-	-	-	-	510	静岡市
浜松市結核健康診断費補助金	254	-	-	-	-	254	浜松市
合 計	557,633	-	190,308	-	-	369,497	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	(72,447) 72,447	5	(-) -	-
	非常勤	(-) 7,200	2	(-) -	-
	計	(72,447) 79,647	7	(-) -	-
教職員	常勤	(8,718,577) 8,718,577	1,137	(1,164,265) 1,164,265	48
	非常勤	(-) 983,077	841	(-) -	-
	計	(8,718,577) 9,701,654	1,978	(1,164,265) 1,164,265	48
合計	常勤	(8,791,024) 8,791,024	1,142	(1,164,265) 1,164,265	48
	非常勤	(-) 990,277	843	(-) -	-
	計	(8,791,024) 9,781,301	1,985	(1,164,265) 1,164,265	48

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人静岡大学役員報酬規程、国立大学法人静岡大学教職員給与規程、国立大学法人静岡大学役員退職手当規程、国立大学法人静岡大学教職員退職手当規程に基づいております。
- (注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注3) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- (注4) 「支給額」欄の上段()内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
- (注5) 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	研究所	法人本部	小計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	13,250,278	1,342,494	917,524	1,919,253	17,429,551	-	17,429,551
教育経費	1,236,141	143,207	6,101	279,053	1,664,504	-	1,664,504
研究経費	1,203,503	325	182,943	29,929	1,416,702	-	1,416,702
教育研究支援経費	873,141	-	-	27,014	900,156	-	900,156
受託研究費	849,982	-	249,834	-	1,099,816	-	1,099,816
受託事業費	200,901	-	990	-	201,891	-	201,891
人件費	8,886,608	1,198,960	477,654	1,583,255	12,146,479	-	12,146,479
役員人件費	-	-	-	86,623	86,623	-	86,623
教員人件費	7,413,166	1,078,589	285,635	15,309	8,792,700	-	8,792,700
職員人件費	1,473,442	120,371	192,018	1,481,322	3,267,155	-	3,267,155
一般管理費	98,790	2,258	4,946	389,283	495,277	-	495,277
財務費用	7,682	-	-	27	7,710	-	7,710
小計	13,356,751	1,344,752	922,470	2,308,564	17,932,539	-	17,932,539
業務収益							
運営費交付金収益	6,231,310	1,186,399	476,935	1,562,565	9,457,211	-	9,457,211
学生納付金収益	5,638,734	8,877	104	285,476	5,933,193	-	5,933,193
受託研究等収益	893,017	-	249,834	-	1,142,852	-	1,142,852
受託事業等収益	200,901	-	990	-	201,891	-	201,891
寄附金収益	184,906	26,787	10,531	18,863	241,088	-	241,088
施設費収益	46	814	1,342	4,964	7,167	-	7,167
補助金等収益	369,497	-	-	-	369,497	-	369,497
資産見返負債戻入	597,542	9,364	69,146	56,520	732,573	-	732,573
財務収益	-	-	-	309	309	-	309
雑益	70,825	26	-	361,691	432,543	-	432,543
小計	14,186,783	1,232,269	808,884	2,290,391	18,518,329	-	18,518,329
業務損益	830,031	△ 112,483	△ 113,585	△ 18,172	585,789	-	585,789
土地	14,944,687	10,518,000	460,921	7,432,389	33,355,999	-	33,355,999
建物	12,105,542	1,302,343	171,928	2,874,013	16,453,827	-	16,453,827
構築物	212,353	68,754	20,636	390,877	692,622	-	692,622
その他	8,245,053	21,694	197,595	325,457	8,789,800	4,818,244	13,608,044
帰属資産	35,507,637	11,910,792	851,081	11,022,738	59,292,249	4,818,244	64,110,493

(注1) セグメントの区分は、事業の種類別に学部・研究科等(附属図書館、保健管理センター等の共同利用施設を含む。)、附属学校、研究所、法人本部とに区分けしております。

(注2) 法人本部には、学生等に対する教育活動等を支援する部署が含まれており、所要予算相当額について、学生納付金収益の一部を学部等より配分しております。

(注3) 寄附金収益のうち、国際交流基金、教育研究などの発展のための事業実施基金については、法人本部にて管理していることから法人本部に計上しております。

(注4) 帰属資産の法人共通については、現金及び預金を計上しております。

(注5) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	研究所	法人本部	計
減価償却費	934,521	9,364	90,743	56,520	1,091,150
損益外減価償却相当額	840,184	80,493	27,606	198,905	1,147,190
損益外利息費用相当額	4,787	116	57	72	5,034
損益外除売却差額相当額	△ 6,283	-	-	140	△ 6,143
引当外賞与増加見積額	△ 13,376	154	△ 3,488	△ 111	△ 16,822
引当外退職給付増加見積額	△ 295,241	92,628	△ 56,931	△ 112,165	△ 371,710

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
学部・研究科等	346,927	4,078	うち現物寄附 178,466千円、3,826件
その他	83,095	98	うち現物寄附 42,392千円、16件
合 計	430,023	4,176	

(21) 受託研究の明細

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	26,756	709,905	731,899	4,762
その他	110	224,120	224,169	61
合 計	26,866	934,026	956,069	4,823

(22) 共同研究の明細

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	51,297	155,993	160,827	46,463
その他	5,179	21,465	25,955	689
合 計	56,477	177,458	186,782	47,153

(23) 受託事業等の明細

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	67	162,479	162,547	-
その他	-	39,343	39,343	-
合 計	67	201,823	201,891	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(730,185) 214,485	485	
特別推進研究	(3,200) 960	2	
特定領域研究	(8,100) -	5	
新学術領域研究	(43,000) 13,680	11	
基盤研究	(507,346) 152,320	324	
挑戦的萌芽研究	(52,142) 15,597	43	
若手研究	(101,373) 31,312	79	
研究活動スタート支援	(2,050) 615	2	
奨励研究	(1,900) -	4	
特別研究員奨励費	(11,072) -	15	
厚生労働省科学研究費補助金	(1,500) -	1	
新エネルギー・産業技術総合開発機構 産業技術研究事業費助成金	(12,200) 3,660	3	
先端研究助成基金助成金	(-) -	1	
合 計	(743,885) 218,145	490	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 資産の部 現金及び預金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額
現金	4,814
普通預金	3,568,207
当座預金	52,983
定期預金	1,192,239
合 計	4,818,244

(25)－2 負債の部 未払金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額
人件費にかかる未払金	1,173,771
リース未払金	195,352
その他諸経費等にかかる未払金	
平井工業株式会社	277,410
川崎設備工業株式会社静岡支店	46,725
ナガセテクノエンジニアリング株式会社	25,672
西日本電信電話株式会社静岡支店	25,627
静岡大学生生活協同組合	25,555
その他	616,161
小 計	1,017,151
合 計	2,386,275

(26) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(平成24年3月31日現在)	
財団法人 浜松電子工学奨励会	電子科学に関する研究を助成振興し、もって我が国の電子科学の向上発展に寄与することを目的とする	関連公益法人	理事長 萩野 實(元静岡大学電子工学研究所所長)	
			常務理事 吉山 三夫(元静岡大学工業短期大学部事務長)	
			理 事 影山 静夫(元静岡大学工業短期大学部主事)	
			理 事 鈴木 義二	
			理 事 熊川 征司(元静岡大学電子工学研究所所長)	
			監 事 福田 博旦(元静岡大学電子工学研究所事務長)	
			監 事 伊藤 弘(元静岡大学工学部事務長)	

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図
取引の事実がないため記載を省略します。

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
財団法人 浜松電子工学奨励会	467,037	3,017	464,020	7,212	7,688	△ 476	6,000	5,500	500	-	-	-	23

(単位: 千円)

法人の名称	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高	
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産 期首残高		指定正味 財産 期末残高
		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
財団法人 浜松電子工学奨励会	31,200	7,207	23,992	7,688	6,211	1,476	-	23,511	440,508	464,020	-	-	-	-	-	-	464,020	

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する関連会社の株式について
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため
当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項はありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合
該当事項はありません。